

# 地域経済の再生と北本市の開発戦略

安田信之助・石津 賢治

## 目 次

1. はじめに
2. 北本市の人口構造の変化
3. 北本市の開発戦略
  - 3-1. 行財政改革
  - 3-2. 地域経済活性化政策
  - 3-3. 教育・文化政策
  - 3-4. 高齢化対策
4. これまでの政策の検証
5. 今後の課題
6. おわりに

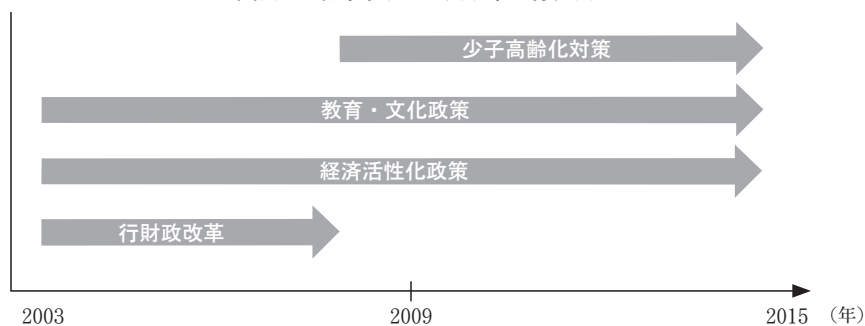
## 1. はじめに

2015年の国勢調査の速報によると大都市を含めて日本のほとんどの地域で人口減少が加速していることが明らかになった。10年前の調査では38道府県で人口が減り、9道府県で増えたが、今回、大阪府が正式調査で初のマイナスに転じ、人口が増えたのは沖縄県、東京都、愛知県など8都県に留まった。

首都近郊及び大都市近郊のほとんどの地方自治体では、今後生産年齢人口の減少が続く一方で高齢者人口は急増する。また、世帯人員3人以下という単身・核家族世帯増加に伴い地域のコミュニティ意識は急速に希薄化している。このため、地方自治体の財政状況が厳しさを増していく一方、住民ニーズは多様化・高度化・複雑化していくと考えられる。分権化がすすめられる中で地方自治体には自らの責任と決断によって、これらの課題に適切に対応していくことが求められている。石津前市長はまず教育文化政策と地域活性化政策については就任当初から退任まで一貫して取り組んできた。行財政改革も最初から取り組み、一段落をつけた後に少子高齢化対策に力点を移した。

本稿では埼玉県北本市の2003年から2015年までの12年間に石津市長の下で行われた①行財

図表1 石津市政の重点政策の行程表



出所：石津前北本市長にヒアリングして作成

政改革、②地域経済活性化政策、③教育・文化政策、④少子高齢化対策などについてその政策と達成度を検証し、地方自治の抱える問題点と今後の北本市の発展方向について論ずる。

## 2. 北本市の人口構造の変化

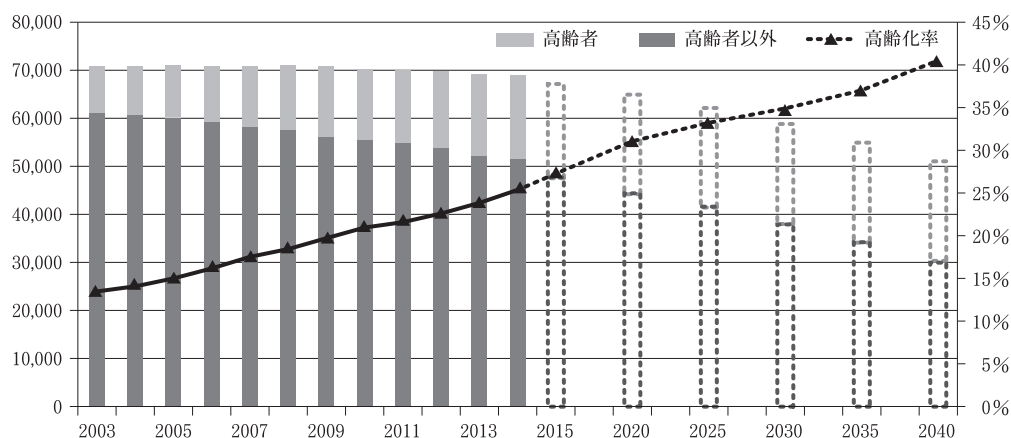
北本市は、埼玉県のほぼ中央部に位置し、面積は19.82 km<sup>2</sup>、人口は68,376人（2015年5月1日現在）。県南からなだらかに続く大宮台地の頂上にあり、最大標高は「高尾」で30メートルを超え、市役所庁舎下においては10メートル程度で支持層にあたる。荒川沿いに点在する河川の浸食でできた谷津と呼ばれる低湿地には貴重な動植物が生息し、県の自然観察公園、高尾宮岡トラスト地として保全されている。また、市内には武蔵野の面影を残す雑木林が多く残され、中央緑地はJR高崎線の緑のトンネルと呼ばれる。旧鎌倉街道沿いには近世の砦「石戸城」とこれに連なる宿が今もその面影を残す。舟運に活用された市西部を流れる荒川の河岸には、年貢米の集積地としてのまちが形成された。これらの地域には、「城中」、「鉄砲宿」、「市場」などの字が存在した。現在の市の中心部は、中山道の宿場町に起こる。JR高崎線の北本駅からは上野、池袋まで45分、国道17号が南北に走り、首都圏中央連絡自動車道が市南部を横断、桶川北本インターチェンジが開設された。市の花は菊、木は桜。1922年に国の天然記念物に指定された日本五大桜の石戸蒲ザクラは樹齢約800年である。

人口は1965年以降に急激に増加した。1965年の国勢調査の人口は約20,600人、1975年には約46,600人と倍以上になり、1971年に市制を施行した。以後着実に人口は増加したが、平成に入ると7万人程度で横ばいとなり、2005年から減少が始まった。人口の社会減は2004年以降、自然減は2009年以降継続している。高齢化率は26%を超え、20年後には5万人程度の人口になると推計されている。

2014年に、日本創生会議は、地方から大都市への人口流出が現在の水準で続くと仮定して、

2040年には全国の約半数の896市町村で20～39歳の女性が5割以上減少とする独自の人口推計を発表し、消滅可能性都市と命名した。埼玉県内の市では北本市を含む行田市、秩父市、飯能市、三郷市、幸手市の6市が該当し<sup>(1)</sup>、人口減少の加速により現在の幅広い行政サービスの維持は難しくなる可能性があると考えられた。

図表2 北本市における高齢者数の推移と高齢化率の推移



出所：2003年～2014年；住民基本台帳及び外国人登録原票（各年1月1日現在）

2015年～2040年；日本の地域別将来推計人口（2013年3月推計）国立社会保障・人口問題研究所より作成

<http://www.ipss.go.jp/index.asp>

総務省の住民基本台帳に基づく2015年の人口移動報告によると転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数は埼玉県で13,528人だった。都道府県別では神奈川県と並び2番目に多い。転入超過は十年連続。ただ前年比では9%減と3年ぶりに低下した。さいたま市など県南部では転入超過が続く一方、県北部での転出超過が目立っている。

県内への転入者は3%増の16万2,275人。転出者数は4%増の14万8,747人だった。転入超過数は前年より1,381人減った。転入超過数は全国首位の東京都（8万1,696人）に続く水準で神奈川県と同数。1都3県では千葉県の1万605人を上回った。

転入超過を市町村別にみると、最も多いのはさいたま市の6,921人。JR浦和駅周辺を中心にマンション開発が相次ぐ浦和区で転入超過数が2,000人を超えたほか、浦和美園地区で宅地開発が進む緑区も1,000人を上回り全体を押し上げた。次いで越谷市（2,181人）、戸田市（1,024人）の順だった。子育て世代を中心に、都内へのアクセスが良い県南部への流入が進んでいる。

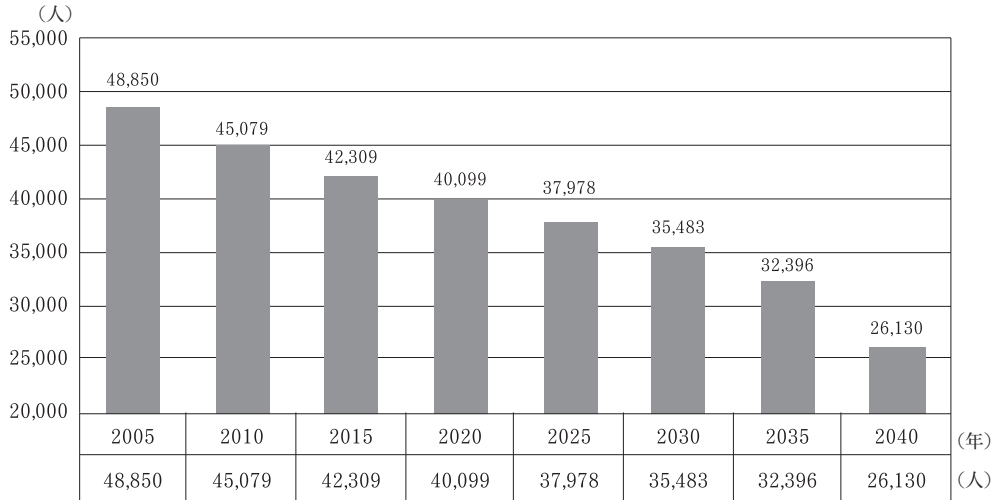
一方、転出超過が目立つのは県北部や秩父地域だ。転出超過数が多かったのは、行田市（380人）、熊谷市（374人）の順で、いずれも群馬県に隣接する自治体だ。3番目は秩父市（350人）、4番目に小川市（314人）、5番目に北本市（294人）という結果だった。

次に北本市の生産年齢人口について見ると、図表3のようにになっている。

生産年齢人口（15歳～64歳）は毎年減り続け、2030年には約3万5,000人まで、2040年には2005年の約1/2まで減少することが推計されている。当然のことながら、生産年齢人口の減少分は65歳以上の高齢者の人口増となる。

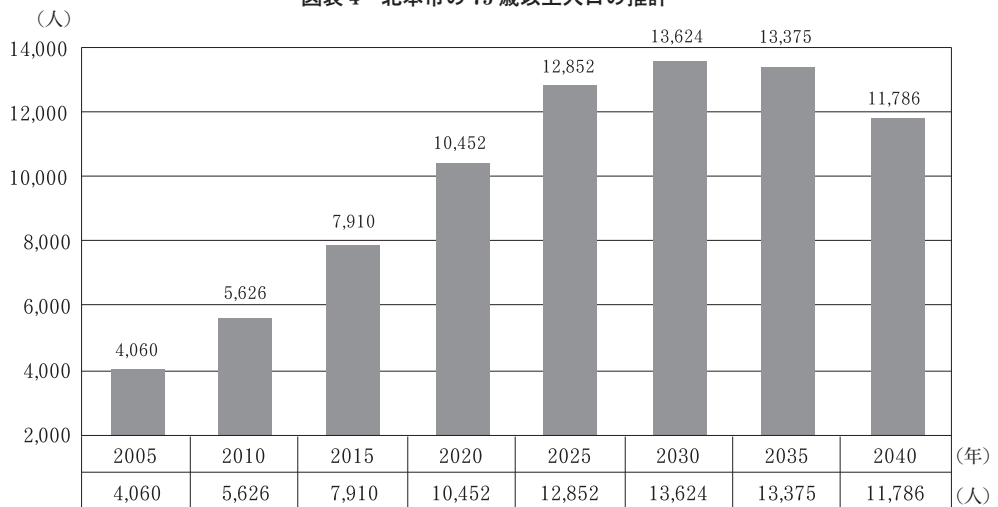
次に75歳以上の高齢者について見ると、2030年まで増え続け、2030年は1万3,624人となる。その後減少に転じ、2040年には1万1,786人になることが推計されている。

図表3 北本市の生産年齢人口の将来推計（2005～2040年）



出所：国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計・世帯数データアーカイブス市区町村人口2008年12月版及び都道府県・市区町村人口2013年3月版 <http://www.ipss.go.jp/index.asp>

図表4 北本市の75歳以上人口の推計



出所：北本市ホームページより公開資料を基に作成 <http://www.city.kitamoto.saitama.jp/>

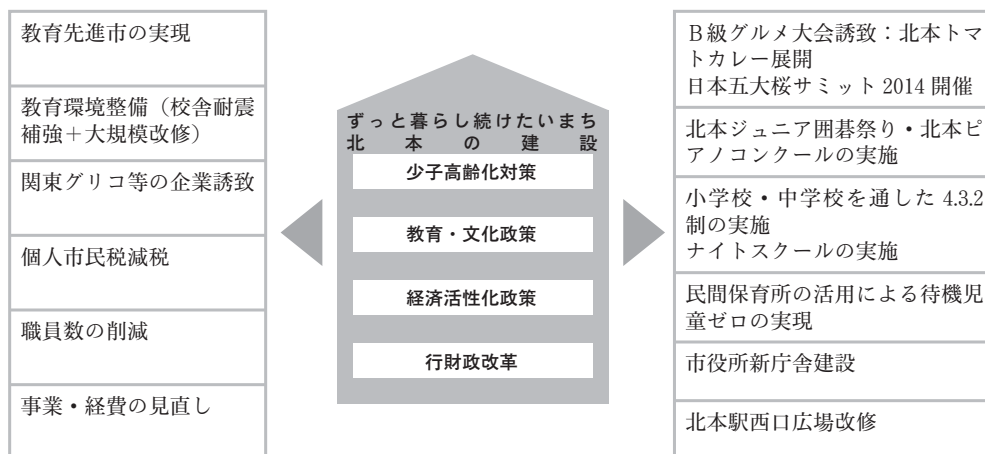
### 3. 北本市の開発戦略

#### 3-1. 行財政改革

近年、地方自治体の財政状況が厳しさを増しているのは周知の通りである。人口減少にともなう市民税が減収する一方、少子高齢化に伴い社会保障費や人件費などの経常的経費が増大している。加えて多様化する住民のニーズへの対応など新たな経費の支出も求められている。

そこで、行財政改革が必要となる。北本市は職員の人件費の一律カットやあらゆる事業経費の見直し、新規職員採用の停止、事業の民間委託の促進、敬老祝い金や紙オムツ補助金の半減など福祉予算の聖域にも切り込んだ削減を行った。

図表 5 北本市の政策体系



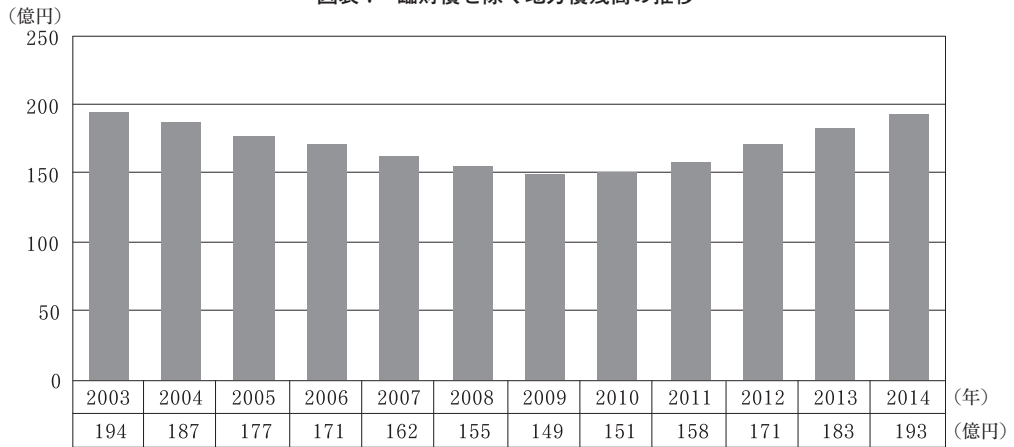
出所：図表 1 に同じ

図表 6 職員数の推移



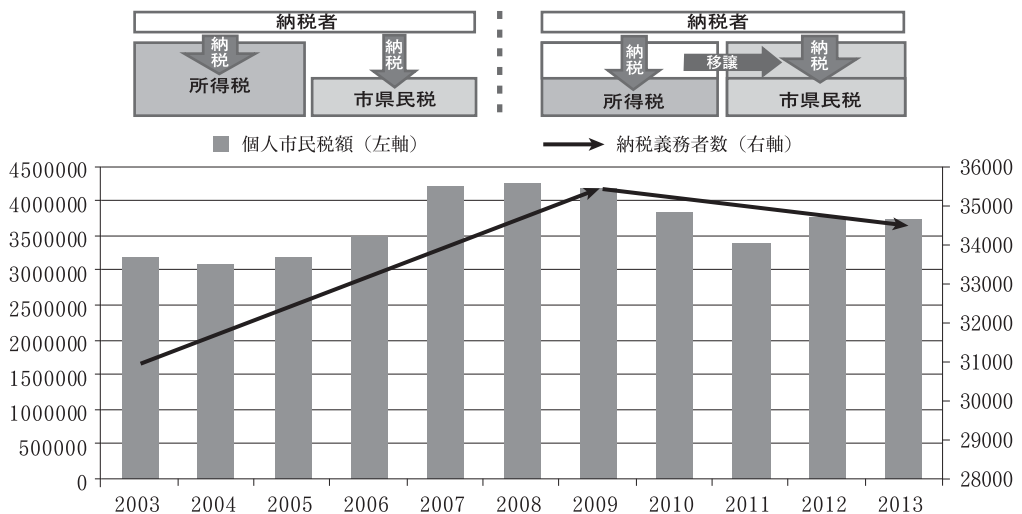
出所：北本市行政報告書より作成

図表 7 臨時財債を除く地方債残高の推移



出所：『北本市歳入歳出決算書及び行政報告書』より作成

図表 8 人口減少による個人市民税への影響



出所：『北本市歳入歳出決算書、行政報告書』より作成

石津市政の12年間で職員数が2003年に487名だったものが2008年には450名を切って447名となり、2014年にはさらに43名削減し404名になった。職員数を削減することは役所内の抵抗もある中での実施であるだけに大きな決断と強力な実行力が求められた。

また、臨時財政対策債を除く地方債残高は、2003年に194億円であったのが2006年の171億円を経て、2009年までに149億円まで減少した。その後、上昇に転じ2014年には193億円になっている。

基金残高について見ると、2004年には5億円であったのが2010年まで着実に増加し26億円まで増加した。その後、2014年には35億円となった。

また、市役所新庁舎建設は北本市にとって大きな課題となっていた。新庁舎の半分が2012年11月にⅠ期工事が始まり2013年9月に完成、2013年11月から2015年3月にかけてⅡ期工事が行われ残りの半分と児童館が完成した。児童館を含め34億4,000万円の予算で着工された。児童館は市民の要望の最も高かった施設であった。

### 3-2. 地域経済活性化政策

2006年から始まる総合振興計画においては北本市の将来人口目標は横ばいの7万1千人と設定したが、人口減少が始まっており地域経済活性化のための様々な事業に取り組むことが要請された。石津市政における最大の成果は江崎グリコの誘致であった。江崎グリコ進出の地域には面積11.8ヘクタールに59名の地権者がおり、住居移転などが伴うため困難を極めた。しかし、粘り強い誘致活動によって奇跡的に誘致に成功した。2012年4月には従業員600名（パートも含む）を超える関東グリコの誘致が実現した。また、この工場には工場見学施設「グリコピア・イースト」が併設されている。この施設はグリコでは神戸と北本の2ヶ所のみ開設された施設であり年間来場者は10万人を超えた。

関東グリコの工場及び工場見学施設「グリコピア・イースト」



出所：写真は全て石津前北本市長提供

なお、北本市に進出している企業を官公庁の建設工事入札に参加する業者<sup>(2)</sup>の売上高で見ると上位20社は図表9のようになっている。

石津市政の下で進出した企業は主に上記の江崎グリコの関東グリコ株式会社を筆頭に4つの企業である。

1つは北里第一三共ワクチン株式会社である。北里第一三共ワクチン株式会社は2011年厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発生産体制整備臨時特例交付金」の交付事業として事業採択を受け、地上4階建て延べ床面積約33,000平方メートルの施設を建設した。従業員数は478名で事業費約300億円すべてを国が賄っている。2つ目はプロロジス北本で、敷地面積約36,000平方メートル建物地上4階建て延べ面積約75,000平方メートル、圏央道沿線の物流拠点である。2014年4月竣工し4社が入居している。工場跡地の建設に反対する地域住民との仲裁を行った。3つ目はハイワールドで2005年に株式会社平和アルミ製作所の工場閉鎖に伴い、国

図表 9 北本市・売上高順 1～20 位

順位	企業名	許可番号	大臣知事区分	売上高
1	新日本瓦斯	11-035792	埼玉知事	106 億円
2	青山機工	00-013295	国土交通大臣	97 億円
3	丸和工業	11-001441	埼玉知事	37 億円
4	高脇基礎工事	00-003129	国土交通大臣	30 億円
5	三栄管理興業	00-013277	国土交通大臣	15 億円
6	三栄管理興業	11-063004	埼玉知事	13 億円
7	日暮工業	11-001020	埼玉知事	9 億円
8	シーエーエー	11-047526	埼玉知事	8 億円
9	川村建設工業	11-018301	埼玉知事	6 億円
10	方円建築工房	11-049064	埼玉知事	3 億円
11	ニチデン技術サービス	11-026913	埼玉知事	3 億円
12	北本建設	11-007693	埼玉知事	3 億円
13	泉山設備	11-054777	埼玉知事	3 億円
14	富士電気工業	11-013519	埼玉知事	2 億円
15	天沼建設	11-018826	埼玉知事	2 億円
16	東栄	11-047243	埼玉知事	2 億円
17	三浦建工	11-053773	埼玉知事	2 億円
18	深井電気	11-015642	埼玉知事	2 億円
19	タカマツ	11-063392	埼玉知事	2 億円
20	加藤建設工業	11-013629	埼玉知事	2 億円

出所：経審 ullet 売上高ランキングより作成 <http://keishin.ullet.com/search/city/11233/pref/11.html>

道 17 号線沿線で開発の規制緩和条例に基づき商業施設を建設した。4 つ目がカインズである。2012 年圏央道インターチェンジ周辺地域開発をすすめる、公共移転として立地した。開発区域面積 31,991.04 m<sup>2</sup> である。

以上が石津市政の下での主な企業進出の実績である。

企業誘致以外で地域経済活性化のために大きな役割を果たしたのが北本駅西口の改修工事である。JR 北本駅は北本市唯一の駅であり、駅の東口が商業地域であることもあり市の中心として発展した。土地区画整理事業に 50 億円を超える事業費を投入し基盤整備を行ったが、商業活性化は図れず、中心市街地の空洞化が進んだ。一方、西口は東口より開発が遅れたため、まとまった土地が残され、大きな商業施設が立地し、東口よりも賑わいを見せている。西口駅前広場は、1965 年以降、北本団地の入居開始を契機として西側地域の人口が著しく増加し、それに対応する交通インフラとして 1975 年に整備された。その後、JR 北本団地行きのバスに加え、北里大学



メディカルセンター行きバス，他市町のコミュニティバス，スクールバスが発着するなど交通は激しくなり，道路舗装の全面的な打ち換えが必要な状態となり，さらに，歩行者と自動車が交錯する危険な導線の解消，電線の地中化を行うため，まちづくり交付金（社会資本整備総合交付金）の対象事業として2006年度から駅前広場改修工事を行った。

2008年には，北本らしい“顔”の駅前づくりプロジェクトを発足，県の中心市街地活性化のモデル事業にも指定され，市民参加のワークショップや検討会議をほぼ毎月開催，翌年基本計画を策定した。交通機能だけでなく，にぎわいを創出する交流機能をもった駅前広場とするために多目的広場も設け，ロータリー中央には，市内の雑木林から樹の株を移植するなどワークショップで提案されたアイデアを盛り込んだ。

設計費も含めた総工事費は約5億2千万円で，財源は，国の補助金が2億7千万円，地方債が1億7千万円，一般財源が7千万円であった。当初計画の6億4千万円から大幅に削減に成功したのである。

北本市は戦前からトマトの栽培が盛んで，かつてトマトを加工した「トマトクリーム」を製造する工場が市内にあった。「トマトクリーム」は，1928年の全国名産食料品陳列会に川越芋せんべい，熊谷五家宝とともに出品，当時は，埼玉県の三大産品と言われ，その後，御大礼博覧会で，全国270種の中で優良国産賞表彰を受賞し，日本一の評価をうけた。精養軒，千疋屋，帝国ホテルなどにも提供された。現在も若い生産者が多く，再びトマトを通じて北本市をアピールすることとした。その第一弾が「北本トマトカレー」である。埼玉県の本級グルメ大会を北本市に誘致，トマトを使った新メニューのレシピコンテストで採用された「北本トマトカレー」で参戦し見事優勝。続いて横須賀で開催されたカレーフェスティバルにも優勝し，全国区となった。市内提供店は16店を数え，レトルトの製造，テレビ番組の出場など，北本トマトは一躍有名になった。

そばも特産品である。生産量県内第6位であり，転作奨励作物として，耕作放棄地の解消のた

#### 全国ご当地カレーグランプリに輝いた「北本トマトカレー」



出所：写真は全て石津前北本市長提供

めに作付面積を増やした。その消費と宣伝のために、県の補助を受け、地域食材供給施設「さんた亭」を地場物産館桜国屋に隣接して設置した。

### 3-3. 教育・文化政策

北本市の小・中学校の校舎は過去の人口急増時代の1969年から1982年までに建てられたものであった。体育館を含めいずれも老朽化が著しくこれらの改修が最大の課題となっていた。石津市長は就任直後から大規模な改修に着手した。周知のように2008年に起こった四川大地震で校舎が倒壊し多数の児童が死亡する悲惨な災害が発生し、校舎の耐震性が大きな問題となった。我が国でも校舎の耐震補強工事が急遽行われることになった。この国による耐震補強工事の補助金を校舎の大規模改修工事に絡めて効果的な対応を実施した。これは耐震工事と同時に行う大規模改修工事に対しても破格の財政処置が施された。大規模改修は鉄骨の骨組み以外は全てリニューアルするためほぼ新築に近い校舎が完成したのである。その結果、2006年から耐震工事を進めたがその当初は耐震化率41.7%であったが、2年前倒して8年で100%の耐震化率を達成した。耐震化の必要が無い校舎に関してもすべての教室にエアコンを設置、老朽化したトイレの改修やプールの改修を行った。この北本市の取り組みは特筆すべきものであり全国でも大きな成果となった。総事業費79億9,000万円での内、地方債の返済も含めた市の単独の負担額は19億7,000万円であった。

大規模改修によって一新された教室・体育館・トイレ



出所：写真は全て石津前北本市長提供

待機児童の問題は今国会でも大きく取り上げられたが、北本市では3年連続で年度当初の待機児童ゼロを達成した。さらに、年度途中に発生する待機児童解消のために、民間保育所が保育士を採用するための補助を行う新制度を設置、年度を通じた待機児童の解消が実現した。

また、北本市は少子化対策として0歳児オムツ無料化事業を始めた。1年分のオムツクーポン35枚を出生時などに配布、市内の契約店とオムツを交換できる事業で、県内の市では北本市

のみで実践している。

学校校舎の改修とともに市内の4つの保育所と8小学校の学童保育室の老朽化への対応が求められた。新たに建設した東保育所は一時保育・主食の提供・病後児保育・子育て支援サービスなどを提供できる最大の定員を有する中核保育所とした。他の保育所も耐震工事を行った。学童保育は、放課後の子どもの保育的要素をもつ子育て支援の大変重要な施設である。北本市では、民設で全校に設置されたためプレハブが多く、空き教室の活用や増加する人数に対応する第二学童保育所の建設などによって整備を進めた。合わせて指定管理者制度の導入により、不適正な運営の改善を十年がかりで行い、預かり時間の拡大・保育料の減額等、指定管理者制度の導入と合わせてサービスの拡大も図った。保護者と指導員による組織が運営を行っていたため、指定管理者制度の導入には、自主的な運営を望むとして当初は反対であった。南小学校の学童保育室改修の際には、校舎内の空き教室を活用すれば国の全額補助で設置できるにもかかわらず、校庭に整備することを求められ頓挫した。数年後に、空き教室がなくなったため、市の単独費でやむなく校庭に整備することになった。

また、教育先進市への取り組みについては、北本市は教育関係者の中で教育環境の低さが問題視されていた。北本市はそれを返上すべく教育施設の充実と県内一位の教育先進市になることを目指した。そのためにまず、特区を申請し、市単費教職員を採用して少人数学級を実施した。当初は、小学校1年生を30人程度の学級にし、これを徐々に拡大、最終的には小学校4年生までとした。小学校5、6年生は教科担任制を導入、理科の専任教諭をこれも市の単費で採用し、中学校との教員交流を行い、小学校、中学校を通した4.3.2制とした。理科は、タブレット端末を活用した先進的な事業にも取り組んだ。また、土曜日や夏休みなどに補習授業を行うことにした。必ず学校の先生が対応することとし、やり方は各学校に任せた。さらに、経済格差の問題が指摘されるようになったために、教員OBによる「ナイトスクール」を実施した。公民館等で、受験を控えた塾に通っていない中学三年生を対象に個別に勉強を見るというもので、そのような勉強の教え方をしたことのない教師も、先生にわかるまで教えてもらえる子どもたちもともに好評で、対象を1、2年生にも拡大、場所も中学校も使用し、週2回実施している。少人数学級、理科の教科担任制、小中一貫教育、補習事業の事業費のほとんどは人件費で、これらは毎年約3,400万円である。さらに北本市では、8小学校すべてに「放課後子ども教室」を設置、月曜日から金曜日まで毎日、学びの時間と遊びの時間を教員OBや地域の人と過ごしている。これは4時に親が迎えに来ることが条件として実施している。市内の全校で全日実施している自治体は全国でも少なく、モデルケースとなっている。非公表、母集団の問題等があり、学力テストでの検証は難しいが、県内順位は向上している。

観光面では、北本市の観光・文化資源の1つとして1922年に我が国で天然記念物として指定

を受けた石戸蒲桜がある<sup>(3)</sup>。ちなみに日本五大桜とは石戸蒲桜のほかに福島県三春の滝桜、山梨県山高の神代桜、岐阜県根尾谷の淡墨桜、静岡県狩宿の下馬桜である。観光百万都市を目指す事業の目玉の一つとして「日本五大桜サミット2014」を北本市で開催した。関東で唯一の五大桜である。

また、北本囀碁祭りも開催された。これは子どもを対象とした囀碁の大会で300人が参加する県内最大規模の大会となり開催回数が10回を数えている。2004年から始まった北本ピアノコンクールは300人を超える参加者があり、優勝者は東京フィルハーモニー交響楽団とのコンチェルトが副賞になっている。優秀者にもコンチェルトの副賞があり、発表での演奏機会が提供されている。このコンクールは自治体主催のコンクールとしては全国有数のコンクールとなっている。

### 3-4. 高齢化対策

人口減少社会においては特に生産年齢人口は減少し、後期高齢者が急増することになる。このような厳しい状況においては地域コミュニティ機能の低下などから市民ニーズの高度化・多様化を招くことになる。

北本市の高齢化対策としては、配食サービスや紙おむつ購入の助成を拡充するとともに、特別養護老人ホームや小規模多機能施設を誘致した。介護が必要となっても地域で安心して暮らせるようにするための対応であった。そのほか、シャープと共同で、テレビのオンオフにより生活を確認する「見守りテレビ」を試行した。これは単身の高齢者や、夫婦世帯の孤独死対策のためであった。さらに、セーフコミュニティでは、高齢者の安全対策委員会を設置、けがの防止、交通安全対策に着手した。元気な高齢者のために、笑いの効用を活用するために、老人会等に吉本芸人が笑いを提供する笑いのまちづくり事業を実施した。地域福祉計画、健康増進計画や高齢者保健福祉計画を策定し、生活習慣病をはじめとする疾病対策、健康寿命を延ばす、地域で支えあう、検診事業の充実など、福祉事業を展開した。

## 4. これまでの政策の検証

以上これまで石津市政の12年間の実績について検証してきた。これまで実施された政策12項目について5段階で評価すると次の図表10のような評価となる。

最も高い評価ができるものが教育環境整備の項目と関東グリコ等の企業誘致、B級グルメ大会の誘致、日本五大桜サミット2014開催などの項目である。教育環境整備の項目に関しては、9年間で総事業費約80億円の耐震工事を行った。体育館を含む全ての校舎の大規模改修工事をすべて完了した。次いで関東グリコ等の企業誘致の項目に関しては5年がかりでグリコの東日本拠

図表 10 チェック表

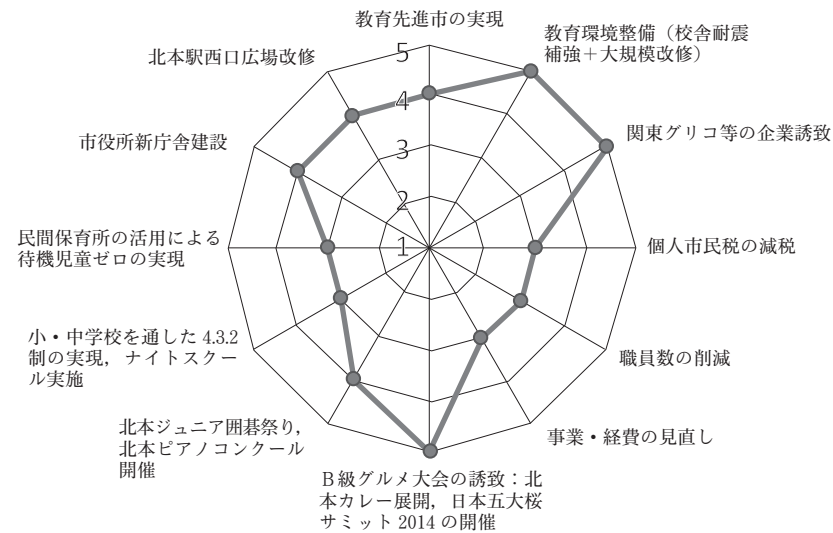
教育先進市の実現	1・2・3・④・5	少人数学級の実施をはじめ、他市に先駆け先進事業を実施。学力テストの県内順位向上。
教育環境整備（校舎耐震補強＋大規模改修）	1・2・3・4・⑤	9年間総事業費約80億円で耐震工事の必要な校舎、体育館の大規模改修工事をすべて完了。
関東グリコ等の企業誘致	1・2・3・4・⑤	5年がかりでグリコの東日本拠点工場および工場見学施設グリコピアの誘致に成功。
個人市民税減税	1・2・③・4・5	行政改革の成果として、大幅な剰余金を市民に還元。全国3例目。
職員数の削減	1・2・③・4・5	行政改革の一環として17%の削減。
事業・経費の見直し	1・2・③・4・5	約26億円の基金積み増し。
B級グルメ大会誘致：北本トマトカレー展開 日本五大桜サミット2014開催	1・2・3・4・⑤	観光戦略として展開。全国的な知名度を獲得。
北本ジュニア囲碁祭り・北本ピアノコンクールの実施	1・2・3・④・5	子どもを対象とし、全国有数の規模を誇る。文化向上、情報発信に貢献。
小学校・中学校を通した4.3.2制の実施 ナイトスクールの実施	1・2・③・4・5	教育の課題に他市に先駆けて取り組む。
民間保育所の活用による待機児童ゼロの実現	1・2・③・4・5	3年連続年度当初の待機児童ゼロを達成。
市役所新庁舎建設	1・2・3・④・5	総事業費約32億円。
北本駅西口広場改修	1・2・3・④・5	総事業費約4億2千万円。

出所：図表1に同じ

点工場および工場見学施設グリコピアの誘致に成功した。また、B級グルメ大会の誘致、日本五大桜サミット2014の開催に関しては観光戦略として展開し、全国的な知名度を獲得した。4の評価ができるものが教育先進市の実現の項目と北本ジュニア囲碁祭り北本ピアノコンクールの実施、市役所新庁舎建設、北本駅西口改修などの項目である。教育先進市の実現の項目に関しては少人数学級の実施をはじめ、他市に先駆けた先進事業を実施し学力テストの県内順位向上を実現した。また、北本ジュニア囲碁祭り、北本ピアノコンクールの項目では子どもを対象とし、全国有数の規模を誇る催しを開催した。これは文化向上や情報発信に貢献した。新庁舎建設に関する項目では総事業費約32億円で宿願の新庁舎が建設された。北本駅西口改修に関しても総事業費約4億2千万円で改修を行った。そのほか、評価が3であった取り組みは以下の項目である。個人市民税の減税、職員数の削減、事業・経費の見直し、小学校・中学校を通した4.3.2制・ナイトスクールの実施、民間保育所の活用による待機児童ゼロの実現などの項目である。個人市民税の減税に関する項目や職員数の削減に関する項目では行政改革の成果として、大幅な剰余金を市

民に還元した。これは全国3例目の試みである。職員数についても17%の削減を行った。事業・経費の見直しの項目では石津市長の任期中に約26億円の基金積み増しに成功した。小学校・中学校を通した4.3.2制，ナイトスクールの実施に関する項目についても教育の課題について他市に先駆けて取り組んできた。最後の項目の民間保育所活用による待機児童ゼロの実現という項目に関しては3年連続待機児童ゼロを実現することができた。また，これらをレーダーチャートで表すと図表11のようになった。

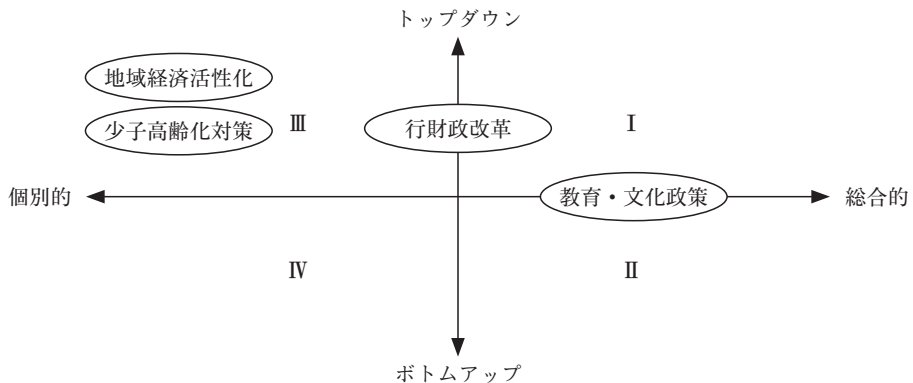
図表11 北本市政の項目別達成度



出所：図表1に同じ

上記の4つの主要政策のマトリックスは図表12のようにになっている。

図表12 4つの重点政策の位置づけ



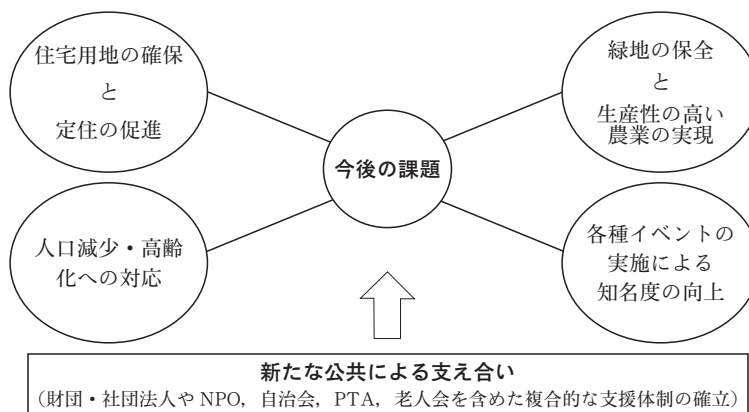
出所：図表1に同じ

4つの重点政策の位置づけは、地域経済活性化や高齢化対策は市長の強力な指導力のもとに個別的に実施されたものである。関東グリコの誘致、保育所の新築統廃合などはそうした典型的な例である。行政改革については必要に迫られて行ったものであるが、職員数の削減など市長のリーダーシップ無しには成し遂げられないものであった。教育文化政策については市全体の同意を得ながら総合的な観点から実施されたものである。特に北本ジュニア囲碁祭り、北本ピアノコンクールの開催や小学校・中学校の4.3.2制及びナイトスクールの実施の項目などは市民の理解と協力無しには成功しないものである。

## 5. 今後の課題

以上2003年から2015年までの12年間の石津市政の下で行われた1. 行財政改革、2. 地域活性化政策、3. 教育・文化政策、4. 少子高齢化対策について論じ、政策の実施と成果について検証した。北本市の課題を大きく4つにまとめると知名度の向上、人口減少・高齢化への対応、緑地の保全、住宅用地の確保などである。北本市は市の面積が狭いため大きな企業の誘致などは困難と思われるので付加価値の高い企業に誘致は絞るべきであろう。教育や文化にさらに力を入れ、継続的なイベントやコンテストの実施によって知名度の向上と文化的な評価を高めることが重要となる。

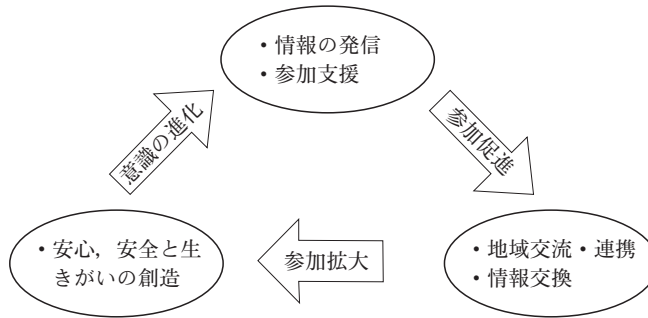
図表13 北本市の今後の課題



出所：図表1に同じ

また、人口の減少と後期高齢者の急増する社会においては市民のニーズがますます高度化・多様化することになる。この高度化・多様化したニーズに応えるための公共サービスを維持していくためには行政の多様化だけでは十分とはいえない。多様なニーズに応え地域の課題を解決するためには財団・社団法人や民間企業、NPOなどを含めた複合的な協力支援体制の確立が不可欠

図表 14 持続的・地域活動のための好循環の構築



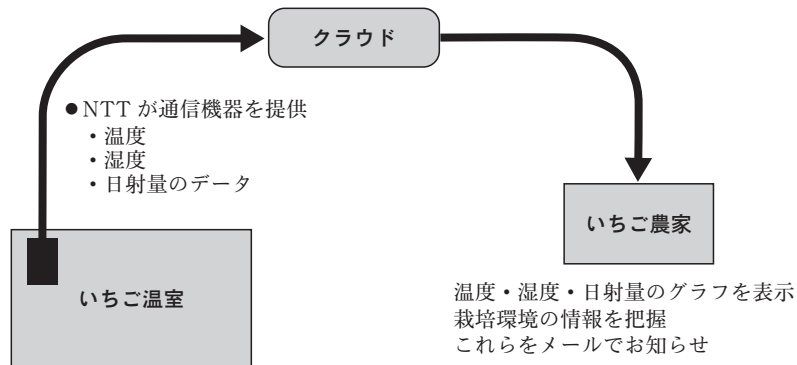
出所：筆者作成

となる。

認知症高齢者の見守りなどの構築には市民以外の多様な主体が協力して取り組む必要がある。地域にすでに存在している様々な社会資源との有効な連携と協力体制が不可欠である。新しい公共の創造には行政だけで対応することはできないので多様な公共の担い手が必要となる。地域の有する様々なニーズをくみ上げ、情報を共有し問題を解決することが求められている。そのためには専門的な知識や幅広いネットワークを有している共同体との連携が必要となる。東日本大震災や熊本の地震などにみられるようにボランティアによる助け合いは極めて重要な役割を担っている。地域社会を支えるボランティアによる助け合い（共助）が重要となっている。こうした運動のネットワークを日頃から構築しておくことが強く求められているのである。

北本市の農業の活性化にはITを活用し収量アップを目指す「越谷いちごタウン」が参考になる。越谷いちごタウンはNTT東日本と協力しIT（情報技術）を使った効率的な栽培法を取り入れる。これは温度や日照量を計るセンサーを設置しスマートフォンにデータを送る。これはいちご栽培の質と量を高め観光農園の集客力を高めることを目指している。

図表 15 IT活用の越谷いちごタウン



出所：日本経済新聞 2016年3月12日「収量アップやIT活用」の記事を基に作成

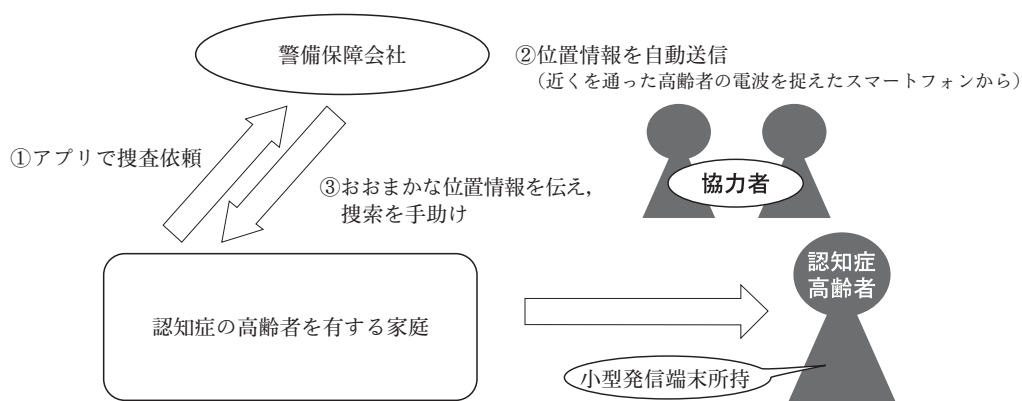


越谷いちごタウンは2万平方メートルの敷地に8棟の栽培温室が並んでいる。首都圏で最大規模のいちご農園で2015年1月に開業した。温度や湿度、日射量を計る環境管理システムを全棟に導入、15分に一度のペースで計測しNTT東日本のクラウドシステム経由でスマートフォンに時系列などのデータを送信する。このようなITを活用した農業の実施によって生産性を上げる試みは首都圏地方自治体で行われており、農地の狭い北本市も参考にすべきであろう。緑地を保全しながら北本市の特産であるトマトカレー専用のトマトの生産等に活用することが求められる。また、地元のグリコとの提携によってトマトプリン等高濃度トマトを活用した事業展開も期待される<sup>(4)</sup>。

緑地の保全への取り組みについては、NPO法人北本雑木林の会が保全活動する林が12ヵ所あり北本市観光協会も間伐材を燃やして焼いたピザの売り上げを雑木林の保全に充てる活動に取り組んでいる<sup>(5)</sup>。

高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者への多様が今後重要な課題となる。最近、企業との協力によって認知症高齢者の見守りへの多様が活発化している。北本市も今後、こうした対応が求められることになるであろう。総合警備保障（ALSOK）は、2016年4月に香川県で独自に開発した小型端末を認知症高齢者の靴や杖に取り付け、見守り活動をする実証実験を開始した。今後高齢者の見守りに力を入れる全国の自治体と協力し、本年内に本格的なサービスを始める計画を持っている。図表16のように認知症高齢者を探す家族がアプリに服装などの特徴を書き込むとALSOKが承諾を得た協力者に周囲を確認してもらうことができるようになる。居場所を確認する精度を高めるためには一定数以上のアプリを持つ協力者が必要となる。近隣住民や医療・介護・行政関係者などが想定されている。厚生労働省の推計では、認知症高齢者は2025年には約700万人に達する見通しである。徘徊で行方不明になったり、事故に遭ったりする人が増えている。

図表16 認知症見守りシステム



出所：日本経済新聞 2016年4月5日「認知症見守りに小型端末」の記事を基に作成

図表 17 認知症高齢者に対応した機器・サービス

<b>セコム</b>
全地球測位システム（GPS）内蔵端末「ココセコム」で認知症向けに割引メニュー
<b>やさしい手</b>
部屋・玄関に置くセンサーが外出や転倒を検知し家族に写真を配信。遠隔で映像配信も
<b>テクノスジャパン</b>
マット型の検知器で離床や外出を検知。音声と光で薬服用を呼びかける装置も
<b>JR 西日本と HAMORO</b>
改札口などに受信機を置き見守りサービス

出所：日本経済新聞 2016 年 4 月 5 日の記事を基に作成

認知症高齢者が鉄道事故にあい、その保障に関する問題が先だって大きな社会問題化しているのは周知の通りである。認知症高齢者に対する家族や施設の見守り負担の軽減が社会的な課題となっている<sup>(6)</sup>。

周知のように、埼玉県の合計特殊出生率は全国平均を下回っている。埼玉県は 2015 年度から多子世帯向けに中古住宅の取得やリフォームにかかる費用を最大 50 万円補助する制度を開始した。戸建て住宅が対象だったが、16 年度は分譲マンションも加える。子供が 2 人でも、3 人目を希望している世帯は補助対象にする。既述したように北本市を含む県北部や秩父地域ではすでに人口減少が進んでいる。県内のこれらの自治体は少子化対策として 3 人以上の子供を持つ世帯の支援策に力を入れている。坂戸市は 2016 年度から、第 3 子以降の市立小中学校の給食費を全額補助する。対象は 18 歳以下の子供が 3 人以上いる世帯で、計 500 人強を見込む。給食費は小学校が月額 4,000 円、中学校が同 4,900 円で、年度末に全額を返還する。16 年度予算に約 2,600 万円を計上した。行田市は 16 年度から、市立小中学校に 3 人以上が通う世帯に対し、第 3 子以降の給食費を全額補助する。北本市は 16 年度から第 3 子以降を対象に 5 万円の出産祝い金を支給する。市内に 1 年以上居住していることが条件である。子育てしやすい環境を PR し、市内への転入者の増加に繋げることを期待している。久喜市はすでに第 3 子に 5 万円、第 4 子に 10 万円、第 5 子以降には 25 万円を給付する制度を導入している<sup>(7)</sup>。

## 6. おわりに

以上、北本市の人口構造の変化について分析し、石津北本市政の重点政策である①行財政改革、

②地域経済活性化政策, ③教育・文化政策, ④高齢化対策について考察した。そしてこれらの政策の達成度を検証するとともに、北本市の今後の課題について論じた。北本市がこれまで積み上げてきたB級グルメ大会や北本ジュニア囲碁祭り, 北本ピアノコンクール, 日本五大桜サミット等は広報活動を更に充実し継続して実施すべきである<sup>(8)</sup>。これによって教育・文化都市としての知名度をさらに上げることができるであろう。このようなイベントの実施によって認知度が高まり注目を集めれば結果として定住も促進され, 地域の活性化に大きく貢献することになる。教育先進市を実現するためには大学や大学院進学者に対する市独自の奨学金制度の充実も必要であろう。また, 様々な事業を効率良く行うために近隣自治体との広域連携の促進も不可欠である。

少子高齢化と人口減少の流れの中で, 如何にして北本市としての独自の存在感を出すことができるか。今後の開発政策がより重要となる。

#### 《注》

- (1) 日本創成会議 全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口より <http://www.policycouncil.jp/>
- (2) 北本市に進出している企業全体を把握する調査は市のほうでは実施していないとのことである。
- (3) 日本五大桜の一つである石戸蒲桜のある北本市と日本最大規模の横穴式古墳(吉見百穴)のある吉見町はそれぞれの名所をめぐる共通スタンプラリーを3月19日から4月10日の期間に実施した。これは石戸蒲桜や北本自然観察公園など北本市内の3カ所と, 吉見百穴やさくら堤公園など同町内の3カ所を合わせた計6カ所を巡る共通スタンプラリーである。隣接する両地域の観光エリアとして集客力を高めるのが目的である。
- (4) 札幌市で植物工場を開設する農業生産法人Jファームは, 2016年4月から高精度トマト「レッドジュエルサッポロ」のブランドで販売する。北本市も北本トマトのブランド化が求められる。
- (5) 朝日新聞 2016年2月24日朝刊。詳しくはFAVO (<https://faavo.jp/saitama/project/1027>)。
- (6) 日本経済新聞 2016年4月5日「認知症見守りに小型端末」。
- (7) 日本経済新聞 2016年4月2日。埼玉県は2015年度から多子世帯向けに中古住宅の取得やリフォームにかかる費用を最大50万円補助する制度を始めた。これは一戸建て住宅が対象であったが, 2016年度は分譲マンションも加えることにした。また, 子どもが2人でも3人目を希望する世帯は補助対象にする。
- (8) こうしたイベントの更なる拡充のために企業や各種団体とのコラボレーションやふるさと納税制度の活用などが有効であろう。

#### 主要参考文献

- 北本市『次世代育成支援行動計画実態調査報告書』2004年3月  
北本市『北本市第4期障害福祉計画』2015年3月  
北本市『子ども・子育て支援事業計画書』2015年3月  
北本市『高崎線桶川・北本間新駅設置基本構想見直し業務委託報告書』2004年3月 ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社

- 北本市『北本市環境基本計画』2008年3月  
北本市『健康増進計画・食育推進計画』2014年3月  
北本市『北本市観光基本計画』2014年2月  
北本市『高齢者福祉施策に関する調査報告書』2014年3月  
北本市『高齢者福祉計画2012第5期介護保険事業計画』2012年3月  
北本市『北本市産業振興ビジョン』2007年3月  
北本市『北本市次世代育成支援行動計画』2010年3月  
北本市『北本市男女共同参画に関する意識・実態調査報告書』2006年3月  
北本市『IC周辺地域まちづくり実現化計画』2006年6月  
北本市教育委員会『北本市埋蔵文化財調査報告書』2002年  
北本市『北本駅西口駅前広場改修基本計画書』2007年3月  
北本市『北本市市民意識調査報告書』2010年2月  
北本市「将来的な人口減少に対応したまちづくりのための調査研究」2015年3月 一般財団法人地方自治研究機構  
北本市『北本市都市マスタープラン』2009年3月  
北本市『北本市市民意識調査報告書』2012年3月  
北本市『北本の統計』2002年  
北本市『第三次北本市総合振興計画後期中期計画』2001年3月  
北本市『第四次北本市総合振興計画』2006年3月  
北本市『第四次北本市総合振興計画中期基本計画』2009年3月  
北本市『第四次北本市総合振興計画後期基本計画』2012年3月  
埼玉県『緑のトラスト保全第8号対象地（高尾宮岡の景観地）自然環境保全調査業務報告書』2006年11月  
日本経済新聞社『日経グローカル』No.264 2015年3月  
安田信之助編著『地域発展の経済政策』2014年 創成社  
安田信之助編著『日本経済の再生と国家戦略特区』2015年 創成社  
安田信之助・勝浦信幸「新しい公共」に向けた地域ICT活用に関する一考察『城西大学大学院研究年報（第24号）』2010年3月  
安田信之助・勝浦信幸「新しい公共」を担う人材育成に関する事例研究『国際文化研究所紀要第17号2012.3.20』2012年3月

## Regional Economic Rebuilding and Development Strategies for Kitamoto City

Shinnosuke YASUDA and Kenji ISHIZU

### **Abstract**

According to a preliminary bulletin from the 2015 national census, most regions in Japan, including large cities, are experiencing an accelerated decline in population. In the census conducted ten years prior, 38 prefectures saw declining population while nine saw an increasing population. The 2015 census is the first official survey that shows Osaka moving to negative growth and only Okinawa, Tokyo, and Aichi with growing populations.

Most local municipalities in the suburbs of Tokyo and other large cities should experience the elderly population to continue to grow while the productive population decreasing. In addition, due to increases in households of single person or nuclear families of three or less, a diluted sense of community is increasing in these areas. Thus, as fiscal difficulties of local governments increase, the needs of residents should become more diverse, complex, and advanced. Increasing administrative decentralization means that the responsibility for decisions that challenge these issues appropriately rests on these local governments.

This study examines the policies of the former Kitamoto City mayor, Ishizu, in Saitama Prefecture over the period of twelve years from 2003 to 2015, regarding (1) administrative policy reforms, (2) regional economic vitalization policies, (3) education and culture policies, and (4) low birthrates and aging. The study also discusses the issues faced by local governments and their future policy directions.